

# 配布資料一覧

## ○議事次第

- ・ 構成員一覧
- ・ 出席者一覧
- ・ 座席表

## ○報告事項

- 1 令和3年度の農業経営アドバイザー連絡協議会（都道府県）の活動実績
- 2 令和3年度の農業経営アドバイザー活動推進（全国）の実績
- 3 農業政策推進における農業経営アドバイザー（トピックス）
- 4 令和4年度の農業経営アドバイザーに制度に関する取組み

参考資料1 農業経営アドバイザー制度

参考資料2 農業経営アドバイザー連絡協議会及び活動推進協議会の取組み

参考資料3 農業経営アドバイザー活動推進協議会規約

## ○配付図書

- ・ アグリフードサポート 2022年度 第1号
- ・ GLOCAL ACTION（農林水産・食品事業者のマーケットイン輸出事例集）
- ・ 稼げる農業経営のススメ

以上

# 令和4年度農業経営アドバイザー活動推進協議会総会 議事次第

日時：令和4年7月22日（金）10：00～11：00

場所：日本政策金融公庫本店 401 会議室

## 1 開会

## 2 挨拶

農業経営アドバイザー活動推進協議会 会長 大泉 一貫 様

日本政策金融公庫常務取締役 農林水産事業営業部門長 田口 克幸

## 3 来賓ご挨拶

農林水産省経営局金融調整課長 中尾 学 様

## 4 審議事項

役員の選任について

## 5 報告事項

- ① 令和3年度の農業経営アドバイザー連絡協議会（都道府県）の活動実績
- ② 令和3年度の農業経営アドバイザー活動推進（全国）の実績
- ③ 農業政策推進における農業経営アドバイザー（トピックス）
- ④ 令和4年度の農業経営アドバイザー制度に関する取組み

## 6 意見交換

## 7 閉会

## 「農業経営アドバイザー活動推進協議会」構成員一覧

(一般社団法人)	全国銀行協会
(一般社団法人)	全国地方銀行協会
(一般社団法人)	第二地方銀行協会
(一般社団法人)	全国信用金庫協会
(一般社団法人)	全国信用組合中央協会
	農林中央金庫
(一般社団法人)	全国農業改良普及支援協会
(一般社団法人)	全国農業経営コンサルタント協会
	全国農業経営支援社会保険労務士ネットワーク
	全国農業経営者協会
(公益社団法人)	中央畜産会
(公益社団法人)	日本農業法人協会
(特定非営利活動法人)	日本プロ農業総合支援機構
(一般社団法人)	農業経営支援センター
	農業経営アドバイザー審査会

計 15 団体

## 審議事項

「農業経営アドバイザー活動推進協議会」役員を選任について（案）

「農業経営アドバイザー活動推進協議会」規約第5条に基づき、下記の方々を「農業経営アドバイザー活動推進協議会」の役員に推薦いたします。

## 記

会 長：大泉 一貫（おおいずみ かずぬき）氏

農業経営アドバイザー審査会会長（2008年～）

農業経営アドバイザー活動推進協議会会長（2016～）

宮城大学名誉教授

副会長：西田 尚史（にしだ ひさし）氏

農業経営アドバイザー審査会委員（2015年～）

農業経営アドバイザー活動推進協議会副会長（2016～）

税理士法人未来税務会計事務所代表社員

以上

# 令和4年度農業経営アドバイザー 活動推進協議会総会資料

2022年7月22日(金)

会場: 日本政策金融公庫

# 1. 令和3年度 農業経営アドバイザー連絡協議会（都道府県）の活動実績

- 各県連絡協議会では、①農業経営アドバイザー（以下、アドバイザーという。）制度の認知度向上に向けた活動、②アドバイス能力のスキルアップ、③公庫とアドバイザー、アドバイザー相互の連絡・協力関係の強化、④農業経営相談所との勉強会等による農業政策推進における関与強化の取り組みを実施。
- コロナ禍で一部中止した協議会もあったが、オンライン開催等、工夫して19協議会で総会・勉強会を継続。

取組事項		主な内容
①	制度周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業診断士協会と勉強会を共催し、同協会に農業経営アドバイザー制度を周知し、資格取得を勧奨。</li> <li>・ 農業団体（農業振興財団）と勉強会を共催、農業経営アドバイザー制度を周知。</li> </ul>
②	アドバイザーの課題解決のスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 植物工場誘致が盛んな地域事情を踏まえ、県内事業者を講師に植物工場経営に関する勉強会を実施。先進農家視察を実施。</li> <li>・ 農業経営の後継者候補から、「アドバイザーに期待する役割」を講演。事業承継に係る勉強会を実施。</li> <li>・ アフターコロナを見据え、輸出、事業承継、M&amp;Aそれぞれの専門家による講演を実施</li> </ul>
③	連携・相互協力関係の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国農業経営コンサルタント協会の協力による講演（オンライン配信）</li> <li>・ 6次産業化プランナーを講師に、ブランディングをテーマに講演</li> <li>・ 銀行に所属するアドバイザーに対して「業種別動向」など専門的情報を提供。</li> </ul>
④	農業政策推進における関与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業共済組合連合会を招き、収入保険の講演</li> <li>・ 「持続可能な社会と地域経済の発展」（講演）、インボイス制度に関する情報提供</li> <li>・ みどりの食料システム戦略について農政局より説明</li> <li>・ 農業経営相談所と勉強会を共催。農業経営相談所に登録している専門家にアドバイザー制度周知、資格取得を勧奨。</li> <li>・ 農業経営力向上支援事業に対して士業アドバイザーを派遣（H27～継続）</li> </ul>

## 2. 令和3年度 農業経営アドバイザー活動推進（全国）の実績

### (1) 令和3年度(第33回)農業経営アドバイザー研修・試験の概要

- 研修をオンデマンド配信、試験をCBT方式(※)に変更して運用を改善(R2年度後半～)。令和3年度は、研修・試験を年1回(定員800名)に集約し、コロナ禍で加速したデジタル化に対応し受講者の利便性を向上。また、講師と受講生の質疑応答セッション(Q&Aサロン)を設け、理解度を向上。
- 公庫と連携したアドバイザー活動参画への動機付けとなるよう、合格者に対して大泉会長による「農業経営アドバイザー合格者へのメッセージ」のDVDを配布。

※CBT方式:コンピュータを使った試験方式、全国のテストセンターで受験可能

	R3年度	R2年度後期	備考(変更点等)
募集期間	R3年7月7日～7月16日	R2年9月7日～9月18日	従来:定員400名×年2回→今回:定員800名×年1回実施
研修期間	R3年9月10日～11月11日 (オンデマンド配信)	R2年12月1日～R3年1月15日 (オンデマンド配信)	9月30日と10月1日に研修講師と受講生の質疑応答セッション(Q&Aサロン)をリアルタイム配信
筆記試験	R3年11月12日～11月14日	R3年1月16日	3日間で希望する日・会場の選択方式を導入



#### 1 農業簿記・農業税務

講師

森税務会計事務所  
税理士  
森 剛一 氏

総視聴時間

約4時間03分



#### 4 農地制度・農地所有適格法人

講師

栃木県農業会議  
経営・人材対策部(経営セクション) 専門員  
高田 武 氏

総視聴時間

約1時間27分



#### 2 農業経営診断・改善の進め方

講師

吉川順子税理士事務所  
税理士、中小企業診断士  
吉川 順子 氏

総視聴時間

約4時間07分



#### 5 農業・農村構造と農業政策

講師

宮城大学  
名誉教授  
大泉 一貫 氏

総視聴時間

約1時間38分



#### 3 労務管理

講師

堀内社会保険労務士事務所  
所長、特定社会保険労務士  
堀内 政徳 氏

総視聴時間

約4時間34分



#### 6 農業マーケティング

講師

株式会社結アソシエイト  
代表取締役  
松田 恭子 氏

総視聴時間

約2時間46分

## 2. 令和3年度 農業経営アドバイザー活動推進（全国）の実績

### (2) 全国農業経営アドバイザーミーティング

○令和3年度はオンデマンド配信とし、以下により実施。

(1) 配信時期: 令和4年1月上旬～2月上旬(1か月間)

(2) 受講者数: 505名(定員500名)

(3) プログラム:

#### ① 農業経営者からのメッセージ

・鹿児島堀口製茶(有) 堀口大輔代表取締役副社長

(平成30年度輸出に取り組む事業者表彰にて農林水産大臣賞受賞)

#### ② 農業経営アドバイザーとしての取り組み事例発表

・(株)食農夢創 仲野真人代表取締役

・(株)HAL GREEN 中島英利代表取締役

#### ③ 農業を取り巻く情勢

・ジェトロ農林水産・食品部 西本敬一次長

(農林水産物・食品輸出の過去、現在、未来  
～2030年の5兆円輸出達成に向けて～)

・YUIME(株) 江城嘉一取締役

(「特定技能制度」と「産地間連携」で解決出来る  
農業の人手不足)



1 Tea is simply the best ~お茶がある それだけでいい~

講師  
鹿児島堀口製茶有限会社  
代表取締役副社長  
堀口大輔氏



2 農業経営アドバイザーとしての役割とは

講師  
株式会社食農夢創  
代表取締役  
仲野真人氏



3 上級農業経営アドバイザーとしての「農業関連実業への取り組み」について

講師  
株式会社HAL GREEN  
代表取締役  
中島英利氏



4 農林水産物・食品輸出の過去・現在・未来 ~ 2030年の5兆円輸出達成に向けて~

講師  
独立行政法人日本貿易振興機構  
農林水産・食品部次長  
西本敬一氏



5 「特定技能制度」と「産地間連携」で解決出来る農業の人手不足

講師  
YUIME株式会社  
取締役 農業支援事業統括  
江城嘉一氏

## 2. 令和3年度 農業経営アドバイザー活動推進（全国）の実績

### (3)「農業経営アドバイザー活動事例集」の提供等による情報発信

- 各地上級農業経営アドバイザーの優良取り組み事例を取り上げ、「農業経営アドバイザー活動事例集」を発行。農水省、農政局を始め、都道府県・市町村や民間金融機関等約1万先に配布。アドバイザーの活動内容を周知し、認知度の向上を図った。

#### 「農業経営アドバイザー事例集」で紹介している上級アドバイザー

地域	所属	氏名	属性
北海道	北海道銀行	中島 英利	地方銀行
関東	食農夢創	仲野 真人	6次産業化プランナー
東海	オフィスb-MAP	久田 博司	中小企業診断士
中国	Plan.Do.See	井崎 敏彦	元農業改良普及員
九州	土井税務会計	古賀 久子	税理士



活動事例集はこちらからダウンロードできます



## 2. 令和3年度 農業経営アドバイザー活動推進（全国）の実績

### (4) 資格保有者専用HPの「情報サロン」コーナーの設置による情報提供

○ 令和4年1月から、農業経営アドバイザー資格保有者専用HPに「情報サロン」コーナーを新設。農政や農業・食品産業等に関するトピックス、アドバイザー活動事例など、アドバイザー活動に役に立つ情報を提供。

#### 【農業経営アドバイザー資格保有者専用HPと「情報サロン」】



#### 農業経営アドバイザー 予定表

**4月**  
対象者：農業経営アドバイザー（2005年8月、2010年8月、2015年8月の合格者）  
内容：終了

**7月**  
上記資格更新  
対象者：上記農業経営アドバイザー  
更新期間：2020/7/9(木)  
更新料：10,000円(税込)  
更新料請求書発行時期：毎年7月上旬～8/31(月)  
結果発表者（第1回合格者）：9/30(月)  
結果発表者（第2回合格者）：12/31(金)  
※ 申請はマイページからご提出ください  
※ 合格者には個別に合格証書をお送りします。

#### 農業経営アドバイザー

全国農業経営アドバイザー  
申込みは締め切りました。  
アドバイザーミーティングレポ  
参加履歴を反映しました。

(アドバイザーミーティング)  
業種：11/16(月) 施設、Eメール  
対象者：農業経営アドバイザー  
開催時期：2021/11/16(月)  
※ 研修中、何回でも視聴可  
申込期間：11/26(金) 20:00～11  
※ 先着500名(※ 宝島総研主催)  
11/30(月) 12/4(金) ご登録  
受講料：5,000円(税込込み)  
受講料納入期間：2020/12/27(日)～

#### アドバイザー取組み事例

農業経営アドバイザーの代表的なお取組みを紹介しています。

- 農業経営アドバイザー活動事例集（全体）
- File1: 仲野真人氏（6次産業化エグゼクティブプランナー、神奈川県）
- File2: 中島英利氏（民間金融機関職員、北海道）
- File3: 久田博司氏（中小企業診断士、愛知県）
- File4: 井崎敏彦氏（元農業改良普及員、鳥取県）
- File5: 古賀久子氏（税理士、長崎県）

#### 情報クリップ

農林漁業や食品産業を取り巻く時事のトピックス、政策動向などに関する簡易レポートで、A4（1～2枚）で解説しています。

- 令和3年度一覧
- 134～125 業種別動向（令和3年度第3四半期）
- 124 国の制度で就職氷河期世代のための短期資格等習得コースがはじまりました
- 123 事業復活支援金の概要
- 122 みどりの食料システム戦略技術カタログ
- 119 「エシカル消費」ってなに～倫理的消費（エシカル消費）とは～
- 118 所有者不明森林への対応～森林経営管理法の特例措置～

#### AFCフォーラム

農林水産行政や農林水産政策金融の解説や議論の場を皆様にご提供する機関誌です。

- 2022年03月号 持続可能な水産業の展望
- 2022年02月号 持続可能な国産材時代へ
- 2022年01月号 みどり戦略、本格始動へ
- 2021年12月号 気候変動を取り込む農業
- 2021年10・11月合併号 いま、北海道農業に注目
- 2021年09月号 動き始めたフードテック
- 2021年08月号 最前線・農産物流通DX
- 2021年07月号 コロナ禍で進む地方創生
- 2021年06月号 輸出へ、物流戦略を語る
- 2021年4・5月合併号 今、食料システムを考える

#### アグリフードサポート

農業者や食品産業事業者の経営戦略、イベントの詳細など経営に役立つ情報を紹介しています。

- 2021年度第2号
- 2021年度第1号

#### 各種レポート

担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意向や購買行動に関する調査

#### 農林水産物・食品輸出特集コーナー

農林水産物・食品の輸出額は、2021年に初めて1兆円を突破しました。マーケットインの発想で海外市場を開拓してきた経営者たちの先駆的な取組みを紹介しています。

- ・ 第1回輸出座談会（令和2年1月開催）
- ・ 第2回輸出座談会（令和3年10月開催）
- ・ 農林水産・食品事業者のマーケットイン輸出事例集「GLOBAL ACTION」

#### スマート農業特集コーナー

ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用したスマート農業技術の研究開発、社会実装に向けた取組等を紹介しています（農林水産省HPへのリンク）。

- スマート農業の展開について
- ・ 資料（令和3年11月更新）
- ・ 動画（平成31年2月更新）※ YouTubeへリンク

- 技術・製品・サービスの紹介
- ・ 「農業新技術 製品・サービス集」（技術ごとの概要や導入のメリット、価格帯の目安、各社製品等）
- ・ 「スマート農業技術カタログ」（研究機関や民間企業等から提案があった技術）

- 導入事例・取組の紹介

### 3 農業政策推進における農業経営アドバイザーへの注目について（トピックス）

- 新しい資本主義実現本部（スマート農林水産業WG）において、生産現場へのスマート農業の実装を加速化するための資金供給の円滑化に資するよう、民間金融機関の職員も含む農業経営アドバイザーが普及支援に関与していくことが農林水産省から報告された。
- 令和3年度に続き、同省から金融庁を通じて農業経営アドバイザー資格試験の勧奨を金融機関団体に要請。

新しい資本主義  
実現本部スマート  
農林水産業  
ワーキンググ  
ループ資料  
(R4.3.4)より

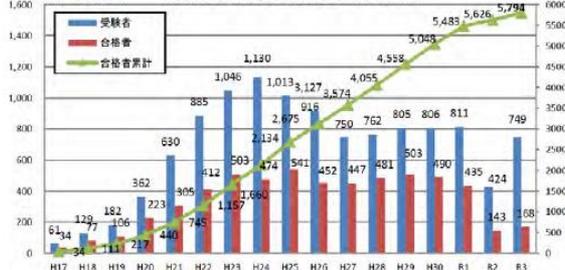
### 3 日本政策金融公庫と地域金融機関等との連携について

- 生産現場へのスマート農業の実装を加速化するための資金供給の円滑化に資するよう、民間金融機関の職員も含む「農業経営アドバイザー」（日本政策金融公庫の資格制度）等に対してスマート農業に関する研修を企画する等、スマート農業に関する知見を共有。

#### 現状・課題

- 生産現場へのスマート農業の実装を加速化するためには、資金供給の円滑化も必要。
- 日本政策金融公庫では、農業経営の発展に寄与するため、「農業経営アドバイザー」という資格制度を2005年に創設し、経営改善支援に必要なノウハウを持つ人材を育成。
- これまで約5,800名が農業経営アドバイザーに合格、現在、約2,300名が民間金融機関の職員。

（合格者の推移） 受験者数と合格者数の推移（単位：人）



※R元年度まで2回の試験だったが、コロナの影響でR2年度の前期試験は中止、R3年度より1回のみの試験に変更。

出典：日本政策金融公庫「農業経営アドバイザー制度について」【R4年1月版】

- 当該資格を持つ金融機関の職員が経営改善支援を行う際、スマート農業技術の情報を十分に持っていないため、改善ツールの候補にならないことが多い。

#### 対応状況

- 日本政策金融公庫では、農業経営アドバイザーのスキルアップのための研修（農業経営アドバイザーミーティング）を実施（現在はコロナ禍により動画をウェブ配信）。そこで、スマート農業に取り組む農業経営者の講演を実施。
- **日本政策金融公庫と連携し、次年度以降も、スマート農業に関する講義を研修内容に盛り込む予定。**  
また、**農業経営アドバイザー専用のHPに新たに設けられた情報サロンコーナーにおいてスマート農業の動向と施策等についても情報発信中。**

農業経営アドバイザーミーティングでの講演動画配信の様子



出典：日本政策金融公庫

- このほか、農業経営アドバイザーの資格を持つ金融機関の職員を増やすため、**金融庁を通じ金融機関の団体に対し周知受験を促したところ。**
- さらに、日本政策金融公庫の職員に対してスマート農業に関する研修を実施し、最新の知見を共有。

## 4 令和4年度の農業経営アドバイザー制度に関する取組み

### (1) 令和4年度(第34回)農業経営アドバイザー研修・試験の実施概要

○令和4年度農業経営アドバイザー研修・試験については、以下の通り実施予定。

- (1) 募集定員: 800名
- (2) 研修: 受講期間内にオンラインにて講義視聴  
【受講期間: 2022年9月上旬～筆記試験前日まで】
- (3) 筆記試験: 受験者最寄りの会場にてオンライン受験  
【日程(予定): 2022年11月11日(金)～13日(日)】



### (2) 令和4年度農業経営アドバイザーミーティングの実施概要

○農業経営アドバイザー資格保有者に対する研修・スキルアップの機会として令和4年度は以下の通り実施予定。

- (1) 受講定員: 500名
- (2) 開催方法: オンライン開催とし、令和5年1月から2月にかけて動画配信を予定。
- (3) プログラム  
新しい資本主義実現本部(スマート農林水産業WG)による提言や輸出促進法の改正を踏まえ、今年度はスマート農業、輸出促進に関する情報提供を中心としたプログラムを予定。

### (3) 都道府県連絡協議会の活性化の取組み

○都道府県連絡協議会の活動支援

連絡協議会は都道府県連絡協議会の総会・勉強会等の開催を通じて、アドバイザーの活動推進、情報交換、相互交流とともに、政府における重点施策への理解促進に努める。

○意欲あるアドバイザーへの活動支援

連絡協議会は各都道府県の農業経営・就農支援センター※との連携を進め、同センターへの取次ぎを通じて、専門家登録されたアドバイザーに対して経営アドバイス活動の場を提供する。

※R4年度の農業経営基盤強化促進法改正により「農業経営相談所」が「農業経営・就農支援センター」として条文化され、都道府県が農業を担う者の確保及び育成を図る拠点として位置づけられる見通し。

# 参考資料 1 農業経営アドバイザー制度

- ◆公庫農林水産事業では、農業経営者に対する経営改善支援に必要なノウハウを有する人材育成を通じ、農業経営の発展に寄与するため「農業経営アドバイザー制度」を運営（平成17年に創設）。
- ◆これまでの合格者5,700名超の約3割を金融機関職員が占め、農業経営者のさまざまな相談に対応。
- ◆活動領域は広がっており、事業承継や再生支援など、より高度な相談に対応している上級経営アドバイザーも活躍している。

## 【受験対象者】

公庫本支店と連携して農業経営者に対するご支援を行っていただける税理士、公認会計士、中小企業診断士、金融機関職員、その他関係機関・団体職員等。

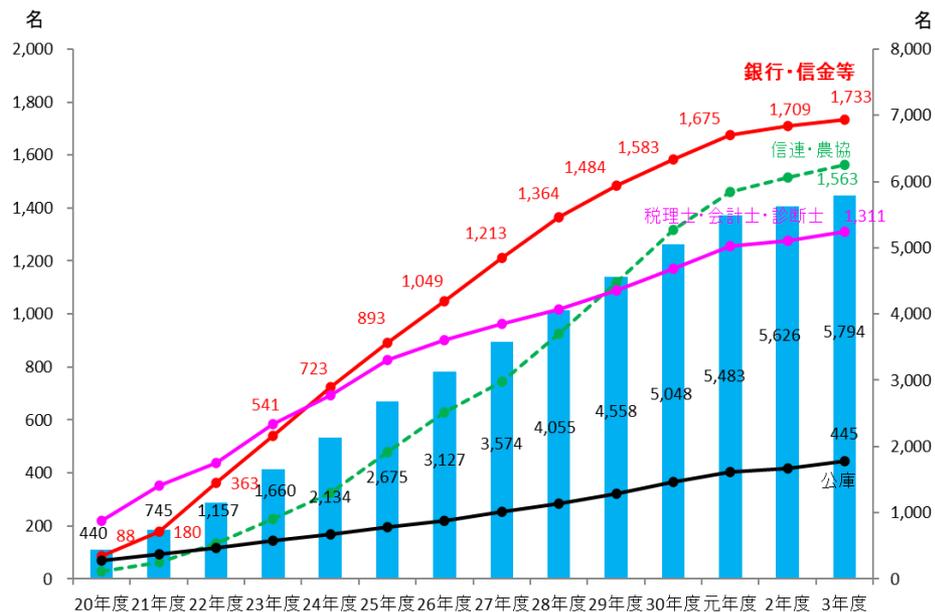
### <研修・試験の内容>

- ①農業・農村構造と農業政策
- ②農地制度・農地所有適格
- ③農業簿記・農業税務（※税理士、公認会計士は免除）
- ④労務管理
- ⑤農業マーケティング
- ⑥農業経営診断・改善の進め方（※税理士、公認会計士は免除）

## 金融機関職員の活躍事例(活動レポートより)

- ◆経営診断、補助金申請について事業計画作成支援
- ◆新規就農者からの借入相談対応
- ◆税理士とともに法人化や事業承継の相談対応
- ◆六次化ファンドの運営と案件事業化、販路開拓支援
- ◆農業法人再建、栽培計画の見直しから支援
- ◆一般事業会社の農業参入の計画作成・計画見直し
- ◆国や自治体からの役立つ政策情報を提供
- ◆農業審査に必要な農業情勢、経営分析手法を行内研修
- ◆人手不足解消のための異業種マッチング など

## 【合格者の推移】



## 【業種別合格者数】

税理士・公認会計士	中小企業診断士	民間金融機関	うち都道府県信用農業協同組合連合会	農協	普及指導員	その他	公庫職員	合計
1,186	125	2,257	524	1,039	82	660	445	5,794

# 参考資料2 農業経営アドバイザー連絡協議会及び活動推進協議会の取り組み

○ 農業経営者の高度な課題の解決を支援するため、各都道府県農業経営アドバイザー連絡協議会の活動の活性化を図っています。



### 農業経営ADの活躍支援

- 農業経営相談所での専門家としての活躍
- 「課題解決サポート事業」等を活用した高度な農業経営者の課題解決支援

### 都道府県AD連絡協議会の活性化

- 域内の農業経営ADの相互交流、スキルアップ等

### 課題1. ネットワークの強化(組織化)

○ OAD活動推進協議会(全国)及び都道府県AD連絡協議会を組織

### 課題2. アドバイザー認知度の向上(見える化)

○ 各種広報誌で紹介 ○ 公庫WEBページでの紹介 ○ OAD活動の事例集リリース

### 課題3. 経営コンサルティングのノウハウ・スキルの蓄積、向上

○ 経営診断活動/各種相談会 ○ 全国アドバイザーミーティング、研修会でのスキルアップ ○ 活動事例の共有

### 課題4. 農政の推進における役割発揮

○ 農業経営・就農支援センター連携、○ スマート農業普及支援(金融)

